

平成 22 年度当初予算 施策別概要

333 地域とともに進める福祉社会づくり

(主担当部：健康福祉部)

33301	地域福祉活動の推進	(健康福祉部)
33302	ユニバーサルデザインのまちづくりの総合啓発	(健康福祉部)
33303	福祉サービスの適正な確保	(健康福祉部)
33304	福祉サービス利用援助の充実	(健康福祉部)
33305	福祉分野の人材確保・養成	(健康福祉部)

< 施策の目的 >

(対象) 県民一人ひとりが

(意図) 地域で助け合い、福祉サービスを支える行動をしている

< 施策の数値目標 >

施策目標項目 (主指標)		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
ボランティア登録人数	目標値	-	54,911 人	58,041 人	61,171 人	64,300 人
	実績値	51,781 人	50,229 人	53,292 人		

県・市町ボランティアセンターに登録している人数

県の取組目標項目 (副指標)		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
民生委員・児童委員研修参加率	目標値	-	77.3%	80.2%	83.1%	86.0%
	実績値	74.3%	77.3%	75.6%		
ユニバーサルデザインアドバイザー数 (累計)	目標値	-	845 人	905 人	1,000 人	1,025 人
	実績値	785 人	859 人	963 人		

< 進捗状況 (現状と課題) >

- ・ 県民の多種多様な福祉ニーズに対応するには公的制度だけでは難しく、ボランティア等のインフォーマルサービスの果たす役割が重要であるため、県内におけるボランティア登録人数の増加を促進することが必要となります。
- ・ ユニバーサルデザイン (UD) のまちづくりの一層の推進に向け、市町や地域の団体、企業等による自主的な取組が求められています。
- ・ 指導監査の対象となる社会福祉法人、施設、事業所等が著しく増加するとともに、事業所の取り消しなど問題事象も発生しており、効率的、効果的な指導監査の実施が課題です。
- ・ 増加する認知症高齢者や障がい者の生活支援を充実させ、安心して地域生活を送ることができる環境を整備するため、地域福祉権利擁護事業の効果的、効率的な実施が求められます。
- ・ 本格的な高齢化社会を迎え、福祉・介護のニーズがますます高まる中、福祉・介護職場は低賃金や厳しい労働条件などを原因として人材が不足する状況にあります。人材確保対策として、国の経済危機対策に伴う基金を活用し、求人・求職者のマッチングの強化や人材の発掘、福祉・介護職場の魅力紹介・体験、介護福祉士等修学資金の拡充などの事業を展開しています。

<平成22年度の取組方向>

県社会福祉協議会等の関係団体や民生委員・児童委員の活動を支援します。また、ボランティア登録人数の増加を促進するため、市町、社会福祉協議会等の関係機関とより一層の連携をはかり、ボランティア養成等の取組を進め、計画に沿った登録人数の確保に努めます。

条例に基づき設置するユニバーサルデザインのまちづくり推進協議会等の意見を反映しながら、市町やUDアドバイザー設立団体、企業など多様な主体と連携、協働し普及啓発を進めるとともに、平成23年度からを計画期間とする新しい推進計画の作成を進めます。

定期的な指導監査の効率化をはかるとともに、重点監査項目を定め、メリハリのある実効性の伴った指導監査を実施し、運営に課題のある法人等を優先して実地指導監査を行います。また、福祉サービスの質の向上のため「みえ福祉第三者評価制度」の一層の普及啓発に努めます。

認知症高齢者や障がい者等が、福祉サービス利用援助等を受けられるよう支援します。

国の経済危機対策に伴う基金を活用した求人・求職者のマッチングの強化などの事業をさらに充実させるとともに、ハローワークや介護福祉士養成校など関係機関と連携して、福祉・介護サービスを担う人材の確保・育成・定着をはかります。

<主な事業>

ボランティアセンター事業費補助金【基本事業名：33301 地域福祉活動の推進】

予算額：(21) 9,481千円 (22) 8,998千円

事業概要：ボランティア活動の一層の活性化をはかるため、県社会福祉協議会が行う福祉教育推進、ボランティアコーディネーター養成、広報啓発事業等を支援します。

(一部新)UDのまちづくり推進事業

【基本事業名：33302 ユニバーサルデザインのまちづくりの総合啓発】

予算額：(21) 1,209千円 (22) 7,708千円

事業概要：ユニバーサルデザインのまちづくりを推進するため、現在の推進計画を見直し、平成23年度からを計画期間とする新しい推進計画の作成を進めます。

社会福祉法人等指導監査事業【基本事業名：33303 福祉サービスの適正な確保】

予算額：(21) 5,648千円 (22) 5,144千円

事業概要：社会福祉法人の適正な運営、社会福祉施設及び社会福祉事業（介護保険事業、自立支援事業を含む。）による適切なサービス提供の確保に向け、法人及び施設等に対し、指導監査及び実地指導や集団指導を実施します。

地域福祉権利擁護事業補助金【基本事業名：33304 福祉サービス利用援助の充実】

予算額：(21) 75,473千円 (22) 78,261千円

事業概要：判断能力が十分でない認知症高齢者や知的障がい者等が、地域で適切に福祉サービスが受けられるよう援助するため、広域行政圏の基幹的な市社会福祉協議会に設置する地域権利擁護センターの運営を支援します。

福祉・介護人材確保緊急支援事業【基本事業名：33305 福祉分野の人材確保・養成】

予算額：(21) 83,241千円 (22) 95,717千円

事業概要：福祉人材職場の人材確保・定着支援をはかるため、障害者自立支援対策臨時特例基金を活用し、学生等の進路支援、複数事業所連携事業及び職場体験事業等による求人、研修等の支援を行います。